



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
福

上場会社名 昭和鉄工株式会社

上場取引所

コード番号 5953

URL <https://www.showa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野宏昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,929	△10.8	119	△0.8	270	9.4	164	7.1
2026年3月期第1四半期	3,282	20.5	120	88.8	247	34.0	154	146.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 957百万円(88.3%) 2026年3月期第1四半期 508百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	200.27	—
2026年3月期第1四半期	187.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	22,481	13,028	58.0
2026年3月期	22,383	12,195	54.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 13,028百万円 2026年3月期 12,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,500	2.8	1,200	△10.1	1,420	△9.6	970	△11.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	897,000株	2026年3月期	897,000株
2027年3月期1Q	73,424株	2026年3月期	73,372株
2027年3月期1Q	823,618株	2026年3月期1Q	823,762株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復の動きがみられました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰に加え、円安の進行や金利の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画「責任ある未来に向けて、地球環境・社会・経済・文化の調和に貢献」を掲げ、2028年度に連結売上高180億円以上、連結売上高営業利益率8.9%以上を実現するため、

- ・データドリブン経営の推進
- ・DX（組織風土改革）とFA（働き方改革）の加速
- ・志ある自律人財の育成
- ・ライフサイクル型事業の加速
- ・サステナブル製品・事業の探索

の重点課題に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は29億2千9百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は1億1千9百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益は2億7千万円(前年同期比9.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千4百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源・空調機器は前年並みに推移したものの、サーモデバイス機器が低調に推移し、前年同期比で減収となりました。

その結果、当事業の売上高は15億1千6百万円(前年同期比21.5%減)、営業利益は5千3百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品について特殊鋳造品が好調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は4億8千2百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は9百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、既設機器の取替工事が好調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。一方、利益につきましては、売上構成差により利益率が低下し、前年同期比で減益となりました。

その結果、当事業の売上高は9億3千万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は5千6百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、224億8千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億1千5百万円、商品及び製品が1億3千2百万円、仕掛品が1億6千7百万円、投資有価証券が10億5千9百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が11億1千4百万円、電子記録債権が5億1千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少し、94億5千2百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が3億4千6百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が9千5百万円、電子記録債務が1億9千3百万円、未払法人税等が3億4千2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円増加し、130億2千8百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億3千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695	3,011
受取手形、売掛金及び契約資産	2,722	1,608
電子記録債権	2,445	1,935
商品及び製品	339	471
仕掛品	1,156	1,323
原材料	625	620
その他	34	66
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	10,015	9,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,584
その他（純額）	2,405	2,410
有形固定資産合計	3,989	3,994
無形固定資産	117	129
投資その他の資産		
投資有価証券	7,739	8,799
その他	533	537
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	8,260	9,323
固定資産合計	12,367	13,447
資産合計	22,383	22,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	853	757
電子記録債務	822	628
短期借入金	3,075	3,050
未払法人税等	369	26
その他	1,753	1,353
流動負債合計	6,872	5,815
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付に係る負債	1,086	1,073
繰延税金負債	1,739	2,085
その他	390	378
固定負債合計	3,316	3,637
負債合計	10,188	9,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	4,567	4,608
自己株式	△132	△132
株主資本合計	7,302	7,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,472	5,203
退職給付に係る調整累計額	419	481
その他の包括利益累計額合計	4,892	5,684
純資産合計	12,195	13,028
負債純資産合計	22,383	22,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,282	2,929
売上原価	2,468	2,117
売上総利益	814	811
販売費及び一般管理費	694	692
営業利益	120	119
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	158
その他	4	9
営業外収益合計	148	168
営業外費用		
支払利息	11	14
為替差損	4	—
その他	5	3
営業外費用合計	21	17
経常利益	247	270
税金等調整前四半期純利益	247	270
法人税、住民税及び事業税	32	6
法人税等調整額	60	98
法人税等合計	93	105
四半期純利益	154	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	164

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	154	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	730
退職給付に係る調整額	1	62
その他の包括利益合計	354	792
四半期包括利益	508	957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	957
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	78百万円	91百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	1,434	—	—	1,434
サーモデバイス製品	496	—	—	496
素形材加工製品	—	436	—	436
サービスエンジニアリング	—	—	915	915
計	1,930	436	915	3,282
(国又は地域別)				
日本	1,497	436	914	2,849
アジア(中国・台湾)	433	—	—	433
その他	—	—	0	0
計	1,930	436	915	3,282
外部顧客への売上高	1,930	436	915	3,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	4	—	9
計	1,935	441	915	3,292
セグメント利益又は損失(△)	55	△8	73	120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	120
四半期連結損益計算書の営業利益	120

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	1,413	—	—	1,413
サーモデバイス製品	103	—	—	103
素形材加工製品	—	482	—	482
サービスエンジニアリング	—	—	930	930
計	1,516	482	930	2,929
(国又は地域別)				
日本	1,512	482	929	2,924
アジア(中国・台湾)	4	—	—	4
その他	—	—	0	0
計	1,516	482	930	2,929
外部顧客への売上高	1,516	482	930	2,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	4	—	15
計	1,527	487	930	2,944
セグメント利益	53	9	56	119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	119
四半期連結損益計算書の営業利益	119

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺田 篤 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 室井 秀 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている昭和鉄工株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。